

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	1	施策	2
施策名	2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。</p> <p>○新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。</p> <p>○知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 高度電子機械産業の集積促進を目指し、企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等を推進する。</p> <p>◇ 産学官による技術高度化支援や経営革新支援を通じて、重点分野として、半導体製造装置・太陽電池製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機の4分野における取引の創出・拡大を促進する。</p> <p>◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対し、国などの大規模資金導入に向け支援する。</p> <p>◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・平成19年3月に策定された「宮城の将来ビジョン」や、同年4月に施行された「ものづくり産業振興に関する県民条例」により、県内ものづくり産業が将来にわたって発展していくために必要な取組として「産学官の連携の推進等」が掲げられている。</p> <p>・地元の中小企業の競争力確保のためには、商品の高付加価値化、基盤技術の高度化や新事業創出などが重要であり、そのためには、産学官の連携による製品開発力や技術提案力の向上、研究シーズの技術移転や共同研究による新たな技術開発、さらには、知的財産を活用した事業展開などが重要である。</p> <p>・東京エレクトロンの宮城新工場立地決定等により、高度電子機械産業において新たなビジネスチャンスが生まれるものと、地元ものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。</p> <p>・東北大学をはじめとする大学や高専、試験研究機関が数多く存在する宮城県の優位性である豊富な知的資源を生かし、企業と学術研究機関との連携を支援していくことが、一層、重要となっている。</p> <p>・東日本大震災の影響により、沿岸部を中心としたものづくり企業の施設・設備に大きな損害が生じたため、これらの復旧に向けた支援を最優先しつつ、既存取引量の回復や基盤技術の高度化に向けた取組を進める必要がある。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	57,602	248,805	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		※達成度			
		A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	1627件 (平成23年度)	1,800件 (平成25年度)	A
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	199件 (平成23年度)	230件 (平成25年度)	B

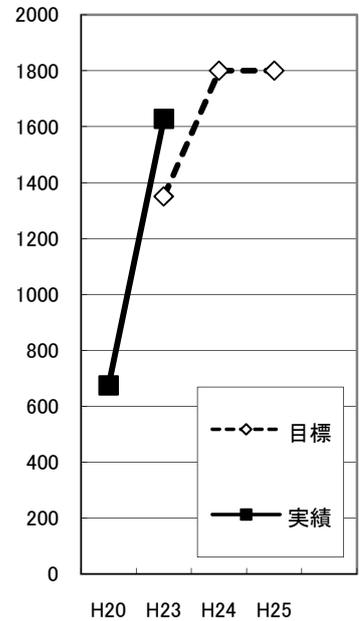
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等について、KCみやぎによる産学官連携数は、技術相談件数及びセミナー開催件数が年々増加傾向にあり、地域企業の基盤技術高度化等のニーズは高い。一方で、知的財産活用の支援件数については目標値に達していない。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合ではある程度の期待がうかがえるものの、「満足」の割合では、それを下回る結果となっている。これは「わからない」の回答の割合が高いためであり、本施策は県民から一定の評価を得られているものと考えられる。 ・社会経済情勢等からは、東京エレクトロンの宮城新工場立地決定等により、新たなビジネスチャンスへの地元企業の期待が高まっているものの、平成20年度から続く未曾有の経済危機への対応とも併せ、県内企業のQCD(Quality:品質, Cost:コスト, Delivery:納期)への対応や技術レベルの向上の重要性、緊急性が高まっている。 ・最終の商品化までには時間を要する面もあるが、事業実施により、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。 ・以上のことから、産学官の連携や知的財産の活用等による企業活動の活発な展開などの施策の目的に向けて、概ね順調に推移していると判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低くなっている。この乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等について一層の周知などが必要となる。 ・構成する9事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索、情報の収集と共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済環境の変化や「産」や「学」からのニーズに迅速に対応した、有効で効率的な事業を展開するとともに、県民に向けて成果等の周知に努める。 ・「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等を重点的に行う。 ・「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集の強化を図る。 ・「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携をこれまで以上に密にし、情報の共有化を図る。 ・「起業家等育成支援事業」においては、国の補助施策を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。 ・「大学等シーズ実用化促進事業」においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。 	

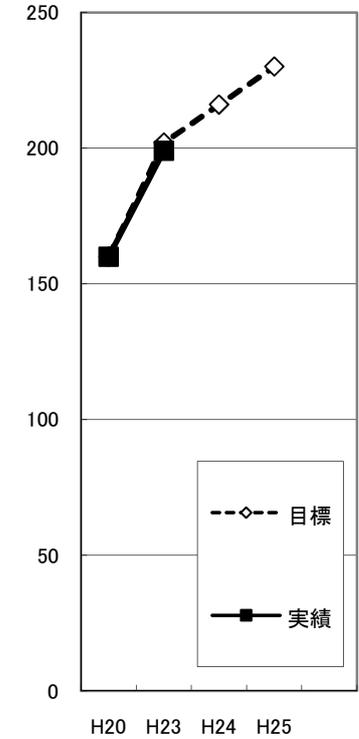
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
1 産学官連携数(件)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値(a)	-	1,350	1,800	1,800	-	
	実績値(b)	674	1,627	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	121%	-	-	-	
KCみやぎによる技術相談、MEMS技術の活用による製品開発支援数及び産学官共同研究体制による新事業支援数	達成度	-	A	-	-	-	
	目標値の設定根拠	・東北大学等の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進み、また、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開され、このような活動により産業集積が進んでいるといった姿を目指すこととし、そのための取組を支援することとしている。 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値化して把握できるものを目標指標として設定することとして、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による相談件数、MEMS(Micro Electro Mechanical Systemの略で、半導体の微細加工技術を駆使して作製された微小部品から構成される電気機械システム)技術活用による製品開発支援企業数及び高度電子機械産業に係る新事業の支援件数を目標値として設定した。					
	実績値の分析	・KCみやぎの事業内容(企業から技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)について、チラシや、(独法)科学技術振興機構の全国報で周知したことにより、事業の認知が進み、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。					
	全国平均値や近隣他県等との比較	-					



目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
2 知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値(a)	-	202	216	230	-	
	実績値(b)	160	199	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-	-	
知財CDが実施する知的財産の支援における相談件数と特許流通成約件数	達成度	-	B	-	-	-	
	目標値の設定根拠	・知的財産(特許、実用新案、意匠及び商標など)・未利用財産等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業数が増加しているといった姿を目指すこととしており、県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した新製品等の開発支援に取り組むとともに、知的財産の必要性に関して意識が未だ低い県内企業等に対しては、知的創造サイクル(知的財産の創造・保護・活用)の活用促進や特許情報等の活用などを支援する。 ・このことから、主に特許等に関する流通支援や情報活用支援を行っている知財コーディネーターでの相談件数と特許流通成約を目標値として設定し、その件数を向上させることが適切と判断した。					
	実績値の分析	・平成23年度の実績値については、平成22年度実績値との比較では、同程度の件数となっているものの、目標値は下回っている状況である。この原因については、東日本大震災に伴う企業活動の停滞、経済情勢の悪化なども相当程度影響しているものと考えられる。 ・また、知的所有権センターの廃止(国の事業仕分けにより)により、特許流通アドバイザー制度も見直され広域における特許流通の手段がなくなったことも大きな要因である。(全国の特許流通アドバイザーによる広域連携の場がなくなった) ・現在は特許流通アドバイザーの役割を知財コーディネーターが引きついているが、今後は特許流通を効率よく行うための施策が必要である。					
	全国平均値や近隣他県等との比較	・件数の内訳を見ると、「知的所有権センターにおける企業等からの特許等に関する相談件数」については、平成20年度実績値453件に対して、平成21年度実績値385件(68件の減)、「特許活用支援件数」については、平成20年度実績値378件に対して、平成21年度実績値451件(73件の増)となっている。「特許活用支援件数」において、前年度からの件数の伸びが見られ、企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展につながるものと考えられる					



県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	20.8%	55.3%	21.0%	57.2%			
	やや重要		34.5%		36.2%				
	あまり重要ではない			16.1%	16.3%				
	重要ではない			4.2%	3.7%				
	わからない			24.3%	22.8%				
	調査回答者数			1,842	1,936				
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	5.4%	35.0%	5.8%	38.1%			
	やや満足		29.6%		32.3%				
	やや不満			19.2%	17.3%				
	不満			5.7%	4.2%				
	わからない			40.2%	40.5%				
	調査回答者数			1,819	1,906				
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・前回との調査結果と大きな相違点は見受けられない。 ・重視度について、「重視」の割合が57.2%であることから、この施策に対するある程度の期待がうかがえる。満足度については「満足」が38.1%となっており、前回調査からやや上昇している。 ・重視度、満足度において「わからない」が、それぞれ22.8%、40.5%と比較的高い値を示している。 ・当該事業が、大学等の学術研究機関や企業等を主な対象とした事業であることから、その認知度が低いと想定されるので、事業やその成果等について、可能な限り周知を進める必要がある。 						

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況										
			担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	2,109	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。						
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	5,132	2,109	-	-		
2	高度電子機械産業集積促進事業	8,683	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組みを実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出展すると共に、省エネ対策に関する市場セミナーを開催する等、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した						
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1,取組10 に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	11,978	8,683	-	-		
3	知的クラスター創成推進事業	4,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			「先進予防型健康社会創成クラスター構想」に基づき、研究シーズを活用した先進的な疾病予防や健康維持に関する技術・機器の研究開発を支援する。				先進予防型社会の実現に向け、地域イノベーションクラスターを活用した産学官連携の取組を強化 ・本事業で開発したデバイス及びプログラムを活用した健康管理支援を実施。						
	経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	4,008	4,200	-	-		
4	知的財産活用推進事業	1,217	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。				セミナー、演習 → 震災により中止(予算凍結) ・特許技術移転等促進(特許流通CDによる活動) 知的財産の支援(特許流通成約) 5件 企業等訪問件数 120件 ・みやぎ特許ビジネス市→震災により中止(予算凍結)						
	経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	3,024	1,217	-	-		

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
5	起業家等育成支援事業	5,007	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・T-Biz補助8者 ・ガレージファクトリー入居2者 			
	7		経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	5,963	5,007	-	-
決算(見込)額計		21,216								
決算(見込)額計(再掲分除き)		14,100								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	産業技術総合センター 施設機器災害復旧費		159,421	震災により被害を受けた地域企業等に対する技術支援を早期に円滑化するため、被災した産業技術総合センターの庁舎や施設機器の修繕等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 震災により破損等した機器の修繕を実施 地震等で精度が落ちた機器の測定精度点検等を実施 被災により破損したものと同等の機種を整備→いち早く技術支援体制を整え復旧をした。(きめ細交付金で整備) 			
	1	経済商工観光部 新産業振興課		震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	159,241	-	-	
2	産業技術総合センター 技術支援事業		68,168	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 震災で施設や設備に損害を受け、その影響で新たに産業技術総合センターの技術支援が必要となった宮城県内中小企業のみなさまの使用料と手数料を減免			
	2	経済商工観光部 新産業振興課		震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	68,168	-	-	
決算(見込)額計			227,589								
決算(見込)額計(再掲分除き)			227,589								

